

村上市下水道事業経営戦略 【概要版】

第1章 「経営戦略」策定に当たって

策定趣旨

本市の下水道事業は、昭和53年度に事業着手し昭和59年度より順次供用を開始しました。水洗化率が新潟県内の自治体と比較して低い点や、人口減少に伴う下水道使用料の減少、経営基盤強化の必要性等の課題に確実に対応し、下水道事業を将来にわたり継続的・安定的に運営するために、本市の下水道事業経営の将来の方向性を示すための方針・計画を「村上市下水道事業経営戦略」として改定しました。

計画期間：令和7年度(2025年度)から令和16年度(2034年度)までの10年間

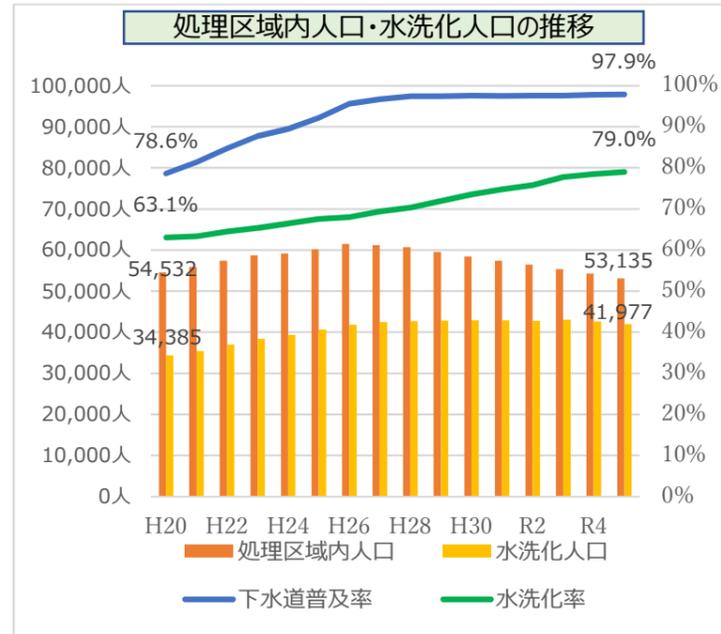
第2章 事業概要

平成20年4月1日に旧5市町村（村上市、荒川町、神林村、朝日村、山北町）が合併し、広大な行政面積の新村上市となりました。合併前から各旧市町村が下水道整備を促進し多額の投資を行い、合併後も引き続き各整備やその後の統廃合等を継続して実施し、令和5年度に本市の下水道整備は概成しました。本市の下水道事業は、29処理区があり、処理施設27箇所（伊弉野処理区、河内地区除く）、中継ポンプ場7箇所、管理センター（山北地域）1箇所の施設を保有しています。

第3章 現状と課題

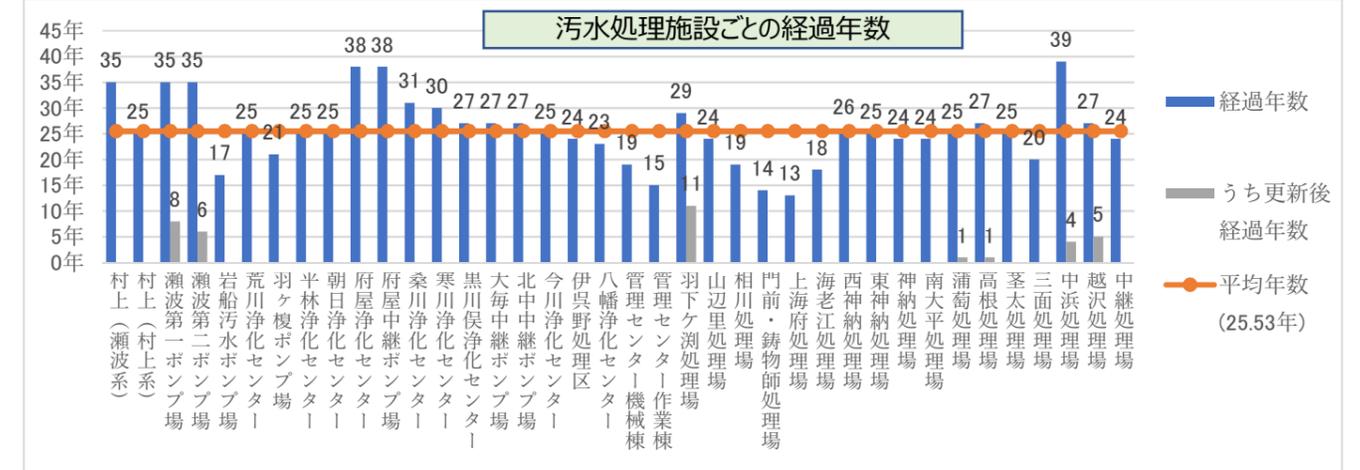
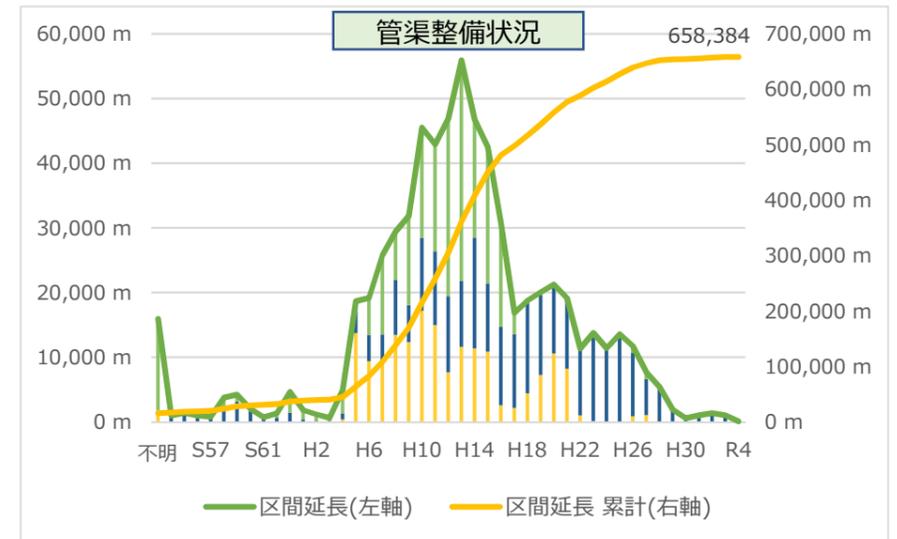
下水道普及率と水洗化の状況

下水道整備が進むことにより処理区域内人口、水洗化人口は増加してきましたが、処理区域内人口は平成26年、水洗化人口は令和3年をピークに減少傾向にあります。水洗化率は令和5年度で79.0%と県内他市に比べ低い現状であり、引き続き接続率向上に向け取り組む必要があります。



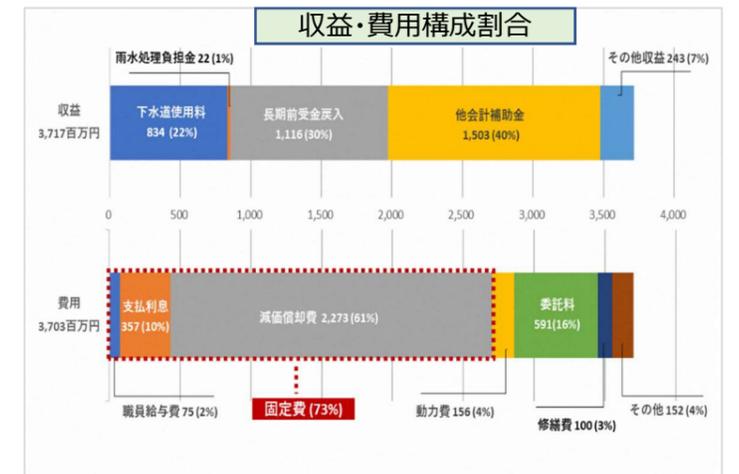
下水道施設の状況

本市の下水道整備は令和5年度に概成し、管渠布設総延長は658.38kmとなりました。一般的な耐用年数である50年を超える管渠はありませんが、処理施設の中には耐用年数を超えるものもあり、整備年度が集中しているため、将来的に更新時期も集中することが予想されます。



経営の状況

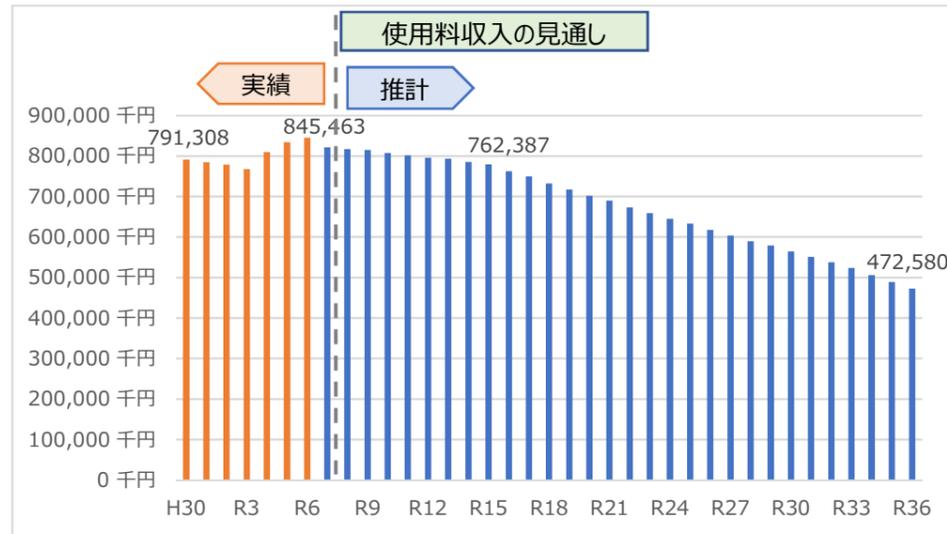
令和5年度決算では、下水道使用料収入8億3,400万円に対し、維持管理費用は10億7,400万円となり、不足する約2億4,000万円を一般会計からの基準外繰入金で補っています。従量使用料の統一により使用料収入は前年比で増加していますが、今後は減少が見込まれており、厳しい経営環境となることが想定されています。



第4章 将来の事業環境

使用料単価を据え置きとした場合、人口減少による有収水量の減少により、使用料収入も同様の推移で減少する見通しです。

そのため、経費削減に向け支所機能の集約や収納業務等の包括的民間委託について検討することとしています。



第5章 経営戦略の基本方針

第6章 基本方針の実現に向けての取組み

将来にわたる持続可能な下水道事業の実現に向けた基本方針を以下のように定めます。

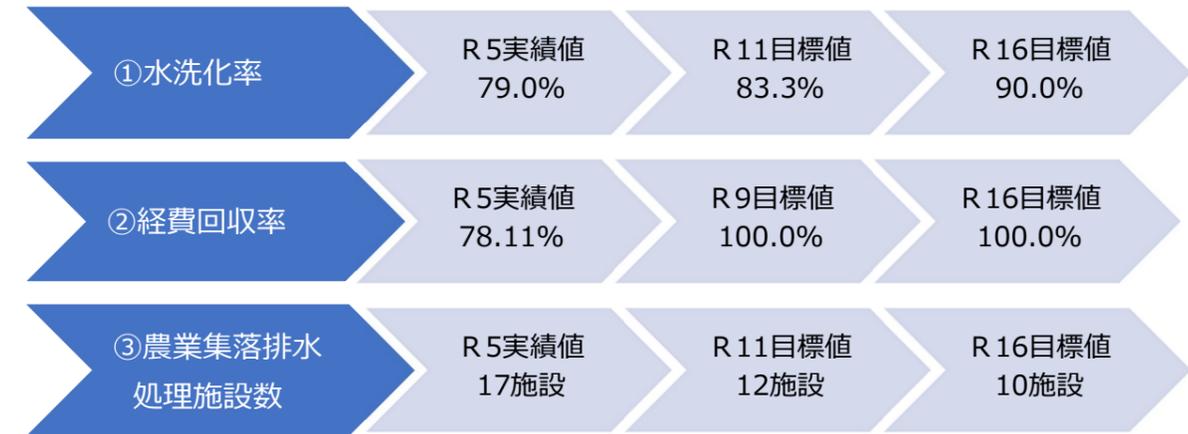
基本方針① 安定した下水道サービスの提供	住民生活に欠かせない下水道のサービスを将来にわたって安定的に提供するために、経営状況の見える化を行いながら、下水道使用料の適正化を図り、健全な経営を確保する必要があります。
基本方針② 下水道接続率の向上	下水道接続への助成制度を見直して、さらに充実させることで、接続率向上に努めていきます。また、下水道への接続の意義や各種助成制度をPRするために、市報による周知、戸別訪問、下水道フェアなど積極的なPR活動を強化していきます。
基本方針③ 持続可能な下水道事業の運営	将来の人口減少等に伴う有収水量の減少や保有施設の老朽化による維持管理費用の増加に備え、現在進めている統廃合計画による施設の集約化を図るとともに、施設運営の最適化を行っていく必要があります。

第7章 投資・財政計画

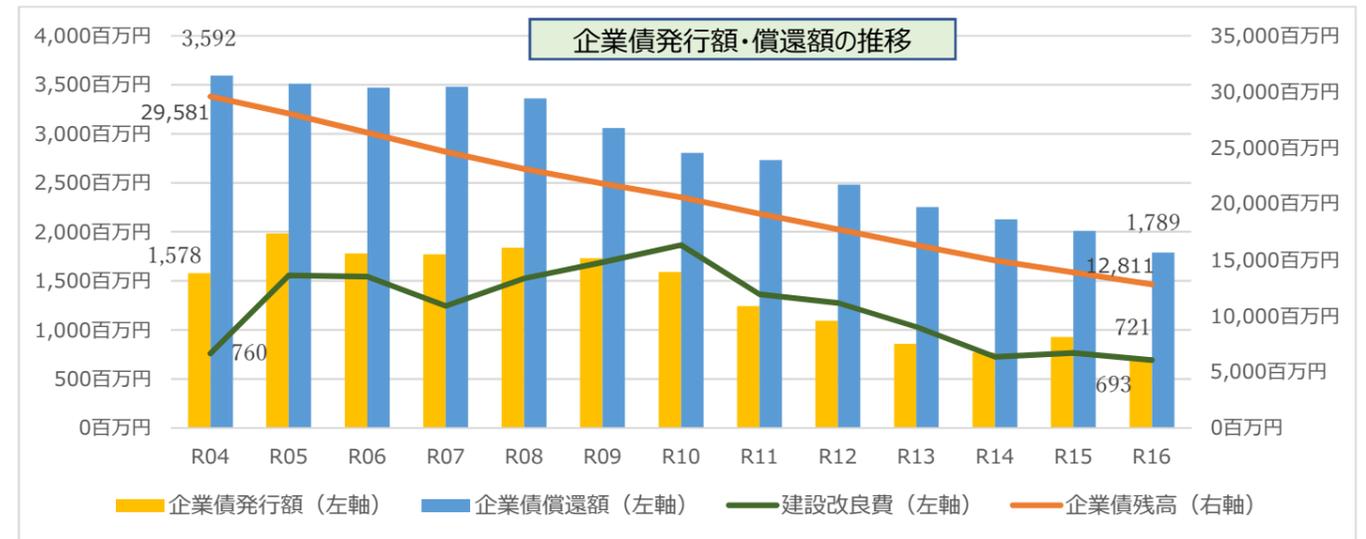
投資・財政計画策定に当たっての説明

投資・財政計画策定に当たっての説明基本方針に従い適正な使用料の設定や下水道接続率の向上などにより、安定的な経営かつ持続可能な運営を目指して目標の達成に向け取り組みます。なお、投資・財政計画は、令和8年度に使用料を平均34%改定することを前提条件としています。

◆経営目標



投資・財政計画



投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定となる取組の概要

投資の平準化に関する事項や民間活力の活用に関する事項（PPP/PFI など）、防災・安全対策に関する事項、下水道処理施設の在り方については、使用料算定の適正化と合わせて今後検討を進める予定です。

第8章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

毎年度の進捗評価	<ul style="list-style-type: none"> 取組の進捗状況及びその効果について定期的に評価し、必要に応じて施策の見直しを行います。 投資計画の進捗状況と財政状況を確認し、計画と大幅な乖離がある場合は見直しを検討します。
経営戦略の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 5年に1度、計画と実績の乖離及びその原因を分析します。 事業全体の方針について適宜検討します。